

活動成果報告書

平成30年度（第22回）「チヨダ地域保健推進賞」

活動テーマ

地域職域における取り組みについて
～健康課題の共有及びがん検診等受診勧奨リーフレット作成～

応募グループ名称及び氏名（グループの場合は代表者名）

中和保健所 健康増進課 健康づくり推進係

代表者：小谷 真規



勤務先：中和保健所

所 属：健康増進課 健康づくり推進係

所在地：〒634-8507

奈良県橿原市常盤町605-5

TEL：0744-48-3034

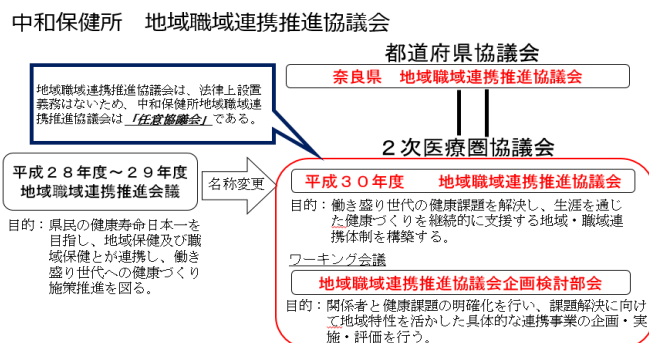
FAX：0744-47-2315

◇活動方針

奈良県では平成25年7月に「なら健康長寿基本計画」を策定し、健康寿命日本一の達成を目指し健康づくり対策を推進している。健康寿命日本一を目指すためには、健康課題を多く抱える働き盛り世代の生活改善や健康づくりの対策が重要である。そこで、地域保健及び職域保健とが連携し働き盛り世代への健康づくり施策の検討会議として平成28年度より地域職域連携推進会議を開催した。

今年度(平成30年)からは、地域職域連携推進会議を地域職域連携推進協議会と名称変更させ、地域と職域がどのように連携していくかを検討する場として地域職域連携推進協議会企画検討部会を立ち上げた。地域職域会議構成メンバーは下記に記載の通りである。

(構成メンバー：管内18市町村、管内商工会議所及び商工会(16カ所)、管内労働基準監督署(2カ所)、管内地域産業保健センター(2カ所)、奈良産業保健総合支援センター、全国健康保険協会奈良支部 計40機関)



活動成果報告書

◇活動内容とその成果

<平成 28～30 年度の活動内容及び成果>

○平成 28～29 年度

平成 28 年度の地域職域連携推進会議では、地域と職域が初めて顔を合わせる場となった。会議では、構成メンバーである関係機関及び保健所からみた健康課題について情報提供し働き盛り世代からの健康づくり対策が必要であることを共有した。また、地域職域関係機関と管内医療機関を対象に受動喫煙防止対策に焦点を当て、『効果的な受動喫煙防止対策とそのメリットとは』をテーマに受動喫煙や受動喫煙による健康被害・最新のたばこ情報・禁煙治療等についての研修会を開催した。さらに、県内初となる全国健康保険協会奈良支部と覚書を締結し、協会けんぽ及び地域(市町村保健データ等)の両データを用いて管内市町村の地域診断を行い、『がん対策』と『たばこ対策(受動喫煙)』の2つに課題を焦点化した。



(右図：地域診断シート)

平成 29 年度の会議では、『がん対策』に焦点を当て、がんを取り巻く現状からがんの治療・がん相談支援センターの役割・治療と職業生活両立のための課題について講師及び地域職域関係機関より話をいただいた。また、事前に管内商工会議所・商工会にがん対策・たばこ対策の取り組み状況及び取り組み可能なことについてアンケートを実施し、各機関の取り組み可能な項目としてチラシの配布と回答した商工会が複数あったため、成果の見える取り組みとしてがん検診等の受診勧奨リーフレット(案)を保健所より提示した。

○平成 30 年度

地域職域連携推進協議会企画検討部会(2回/年)を通して、働く人及びその家族に向けたがん検診等受診勧奨リーフレットの検討を行った。チラシ検討に向けて、管内の死亡状況に合わせてがん検診受診率と肝炎ウイルス受検率の低さを共有し、検診の必要性を再認識した。リーフレットの内容は、定期健康診断・特定健康診査やたばこやがん検診・肝炎ウイルス検診等の情報についてまとめ、健(検)診の必要性とがん検診等の受診率向上に向けた内容とした。

完成したチラシ(計 4000 枚)は、10 月中旬から下旬にかけて管内各商工会議所及び商工会に配布し、順次周知をされている。周知方法については、商工会議所・商工会により異なるが、広報誌等郵送時に同封されているところが多い。会員数が多いところでは、窓口に設置など周知方法を工夫されている。チラシのデータについても地域職域関係機関と共有しており、ある市町村では次年度予算を確保し、自市町村で印刷及び周知に繋げる予定となった。また、チラシ周知後の評価として、平成 31 年 3 月頃に関係機関に向けて評価(アンケート)用紙を配布し、チラシの効果を検証予定である。

活動成果報告書

<地域職域における取り組みについての成果>

- ・地域職域の会議では、地域職域連携を推進するための関係者が相互に情報を共有し課題を共通認識することができ、課題に対して取り組めるよう関係者の資質向上を図るとともに具体的な取り組み等について検討できるような場とすることができた。
- ・平成 29 年では、働き盛り世代の課題としてがん対策に焦点を当てたことはがん患者の現状や第 3 期計画に基づく国の流れ、地域・職域それぞれに関連してくることからも、現状の課題に応じた内容となった。アンケートでも「働き盛り世代は特に早期発見・早期治療が大事であることを感じた」との回答を得、より元気なときからの対策が重要であることを共有することができた。
- ・商工会健診と市町村がん検診を同時実施するなど本会議を通じて地域と職域の連携に繋がった。
- ・今年度初めて開催した地域職域連携推進協議会企画検討部会では、チラシの検討に加えてグループワークを通してお互いの役割を知る機会となった。アンケート結果でも、「グループワークをすることで、いろんな意見を聞いたので良かった」との回答があり、情報共有の場にもなった。

◇今後の計画

1. 特に PR したいこと

- (1) 当保健所では、平成 28 年から県で初となる職域のデータ(全国健康保険協会奈良支部)分析を通して管内の地域職域における健康課題の明確化を行った。
- (2) 当保健所では、平成 30 年度に初めて地域職域連携推進協議会を立ち上げ、そのワーキング部会である地域職域連携推進協議会企画検討部会を設置及び開催(2 回/年)した。また、12 月 12 日には地域職域連携推進協議会も開催し、今年度の振り返り及び次年度に向けての検討を行った。
- (3) 地域職域連携推進協議会企画検討部会を通して、地域職域における共通媒体であるリーフレットの作成及び配布を行ったことは大きい。

2. 今後の予定

- (1) 地域職域連携推進事業の展開について保健所としても手探りの状態で事業を進めているところであるため、次年度は学識経験者の支援を受けながら、地域職域連携推進事業の活性化に繋げ、事業展開していく予定である。
- (2) がん検診等受診勧奨リーフレットについては、来年 3 月の評価後地域職域連携推進協議会企画検討部会にて結果を共有予定である。チラシについては、引き続き啓発に努めていきたい。
- (3) 地域診断を通しての課題は、がん・たばこ対策である。今後も、地域診断を通して課題を明確にし、支援していく。特にたばこについては、『健康増進法の一部を改正する法律』が公布されたため、重要度が高い。企業へのたばこ対策の共同事業への展開にも繋げていきたいと考えている。